Walden Research Japan

URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行／前田 裕介
E-mail: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

レスターホールディングス（3156）

連結通期（百万円）		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS（円）	DPS（円）	BPS（円）
FY03/2021		323,815	6,238	5,689	4,054	134.85	85.00	2,441.16
FY03/2022		399,590	7,588	6,711	5,957	198.12	100.00	2,580.33
FY03/2023会予		465,000	13,000	12,000	7,000	232.80	100.00	-
FY03/2022	前年比	23.4%	21.6%	18.0%	46.9%	-	-	-
FY03/2023会予	前年比	16.4%	71.3%	78.8%	17.5%	-	-	-
連結第3四半期累計（百万円）		**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する四半期純利益**	**EPS（円）**	**DPS（円）**	**BPS（円）**
1Q-3Q FY03/2022		296,260	6,062	5,520	5,416	-	-	-
1Q-3Q FY03/2023		367,930	12,976	10,652	5,893	-	-	-
1Q-3Q FY03/2023	前年比	24.2%	114.0%	93.0%	8.8%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2023 年 4 月 7 日）

事業間シナジー

エレクトロニクス総合商社のレスターホールディングスは、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」としての事業展開を進捗させることをもって中長期的な成長を達成していくとしている。同社には、持株会社として傘下に収めている子会社を通して多様な事業を展開している側面があり、今後に向けては事業間シナジーの追求を強化していくとのことである。また、国内（売上高構成比概ね 60%ほど）での事業展開に加えて、東南アジアや中国を中心とする海外（概ね 40%ほど）での事業展開にも注力していきたいとのことである。一方、2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間の実績においては、大幅な増収及び増益が達成されており、通期の会社予想に織り込まれている営業利益が概ね達成されている。為替が円安に振れていることに加えて、産業機器や車載機器向けの商材を中心とする売上高が堅調に推移していることが背景として挙げられている。ただし、半導体の需給状況においては分野ごとに強弱が認められるに至っており、同社においてはこれに際して在庫が積み上がっている側面が認められるとのことである。弊社が試算するところの在庫回転日数としては、期初の段階において 52 日であるのに対して、第 3 四半期末の段階において 63 日である。このような経緯も踏まえ、同社は、第 4 四半期（1-3 月）に対して慎重な姿勢を示している。

IR 担当：広報・IR 部長 田島 芳樹（03-3458-4618／irpr@restargp.com）

2.0 会社概要

「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」

商号	株式会社レスターホールディングス Web サイト IR 情報 最新株価 Restar Holdings Corporation
設立年月日	2009 年 10 月 1 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：3156） 2009 年 10 月 1 日：東京証券取引所第 1 部
資本金	4,383 百万円（2022 年 12 月末）
発行済株式数	30,072,643 株、自己株式内数 4,443 株（2022 年 12 月末）
特色	● UKC ホールディングスとバイテックホールディングスが経営統合（2019 年 4 月） ● 2022 年 3 月期第 2 四半期より株式会社 PALTEK が連結対象 ● 大規模太陽光発電所（メガソーラー）の総発電量の持続的な拡大に注力
事業セグメント	Ⅰ. 半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMS の展開） Ⅱ. 調達事業（サプライチェーンマネジメントをサービスとして提供） Ⅲ. 電子機器事業（電子機器及びシステム機器の販売・設置） Ⅳ. 環境エネルギー事業（エネルギー／新電力／植物工場）
代表者	代表取締役 CEO：今野 邦廣 ／ 代表取締役：高橋 忠仁、朝香 友治
主要株主	株式会社ケイエムエフ 17.79%、株式会社エスグラントコーポレーション 9.63%、日本マスター信託口 8.68%（2022 年 9 月末、自己株式を除く）
本社	東京都品川区
従業員数	連結 2,850 名、単体 108 名（2022 年 12 月末）

出所：会社データ

3.0 経営理念と将来展望

社会の発展に貢献

同社は、その経営理念において「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」をミッションとして掲げている一方、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」として成長していくことを、ビジョンとして標榜している。また、「多様な考えを受け入れ、共創を通じて、新しい文化や価値を創り出します」などをバリューとして位置付けている。

「レスターグループ 経営理念」

ミッション

情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、
社会の発展に貢献します

ビジョン

あらゆるニーズに対応できる
「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指します
世界・社会貢献・共創と革新

バリュー

・多様な考えを受け入れ、共創を通じて、新しい文化や価値を創り出します
・常に高い目標を掲げて、革新的な発想と情熱で、挑戦し続けます
・活躍の場を世界へと広げ、持続可能な社会の発展に貢献します

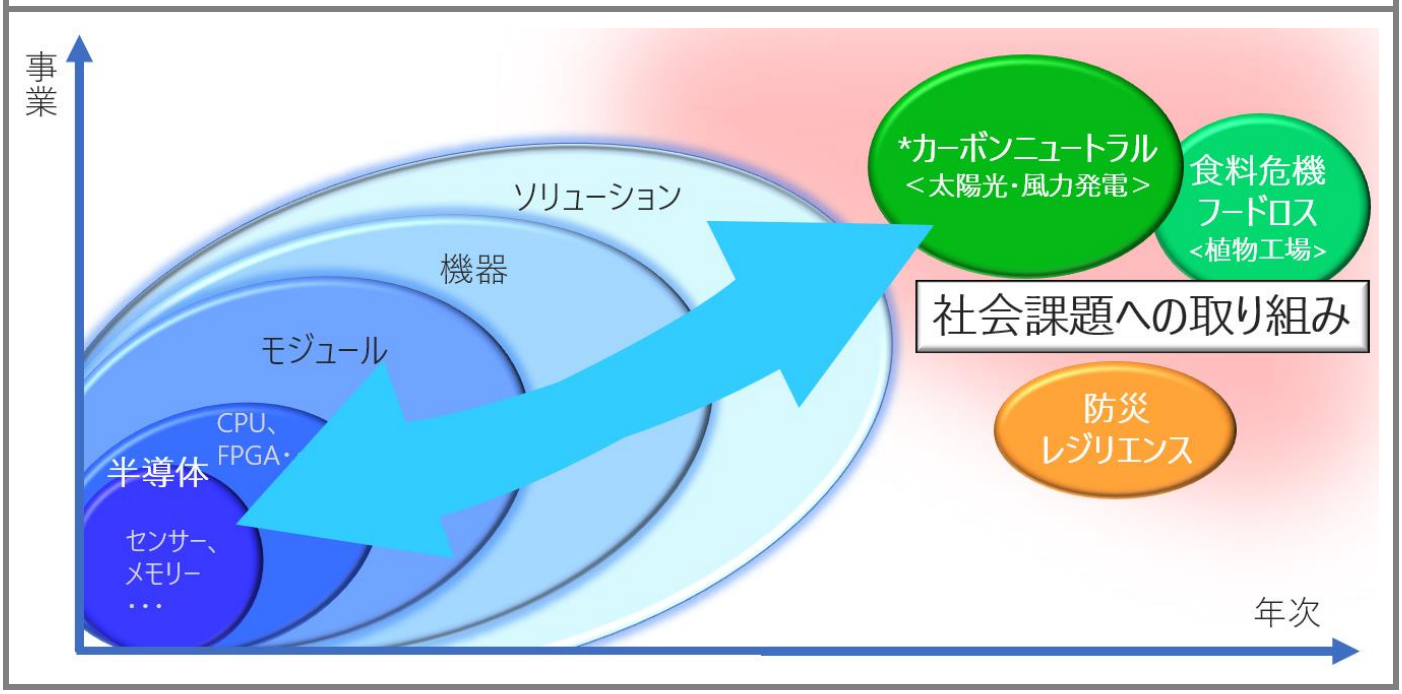
出所：会社データ

現状においては、半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMS の展開）と調達事業（サプライチェーンマネジメントをサービスとして提供）が同社としての業績推移のほとんどすべてを説明するのだが、同社には、持株会社として傘下に収めている子会社を通した多様な事業の展開を通した事業間シナジーの創出への注力が顕著である側面もあり、新たに具体化されつつある案件も認められるとのことである。

2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間の実績においては、半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMS の展開）に関して、売上高構成比 71.4%、セグメント利益構成比 85.7%である。また、ここでの事業に準ずる事業を内容とする、調達事業（サプライチェーンマネジメントをサービスとして提供）に関して、売上高構成比 21.7%、セグメント利益構成比 19.0%である。即ち、両者を併せて売上高構成比 93.1%、セグメント利益構成比 104.6%である

半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMS の展開）の中心となるのは、デバイスの販売であり、半導体及び電子部品事業において、売上高構成比 93.4%である。なお、同社が販売するデバイスの主な構成要素として挙げられているのは、半導体や電子部品、バッテリー、化学素材である一方、なかでも半導体（センサーやメモリーに加えてマイコンや FPGA など）に対する関与がかなり大きいとされている。

「レスターグループの取り組み方向性」

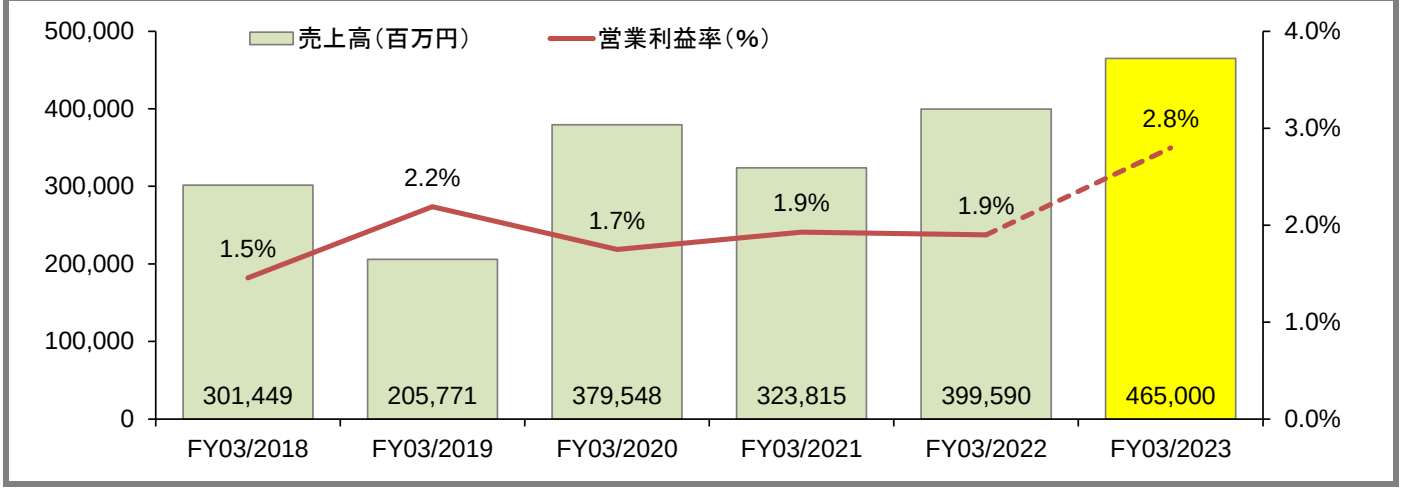


出所：会社データ（*カーボンニュートラル：実質炭素排出ゼロ）

また、仕入れた半導体や電子部品などを、販売先のニーズに対応するかたちで組合せてモジュールとして販売することを通して、より大きな付加価値を創造できることもあるとのことである。同社としては、こういった付加価値創造の度合いが大きい事業の展開に対する注力を進めていく方針であるとしている一方、これの進捗に伴っては、新規顧客並びに新規仕入先の開拓が進捗するとしている。また、モジュールに引き続いて、機器やソリューションなど、付加価値が更に大きい領域への注力を続けていくとのことである。

そして、以上の施策を実施すると同時に、社会課題の解決に向けての積極的な取り組みを進めていくとのことである。具体的な社会課題としては、「カーボンニュートラル」、「食糧危機／フードロス」、「防災レジリエンス」、以上が挙げられている。「カーボンニュートラル」に関しては、環境エネルギー事業で展開されている、エネルギー（再生エネルギー発電）が寄与するとされている。「食糧危機／フードロス」に関しては、同じく環境エネルギー事業で展開されている植物工場（野菜の生産・販売）が寄与するとされている。また、「防災レジリエンス」に関しては、電子機器事業（電子機器及びシステム機器の販売・設置）で展開されている電子機器の販売・設置が寄与するとされている。例えば、渋谷区役所新庁舎の防災対策室には、同社による一貫性のあるサービスを経て、大型 LED ディスプレイが設置されるに至っているとのことである。即ち、ひとつのシステムとしての設計・施工や保守メンテナンス、部材の調達などに同社は深く関与しているとのことである。また、同社は、これと同様に多用な側面における防災に対処する電子機器を全国の地方自治体に提供していきたいとしている。

売上高と営業利益率

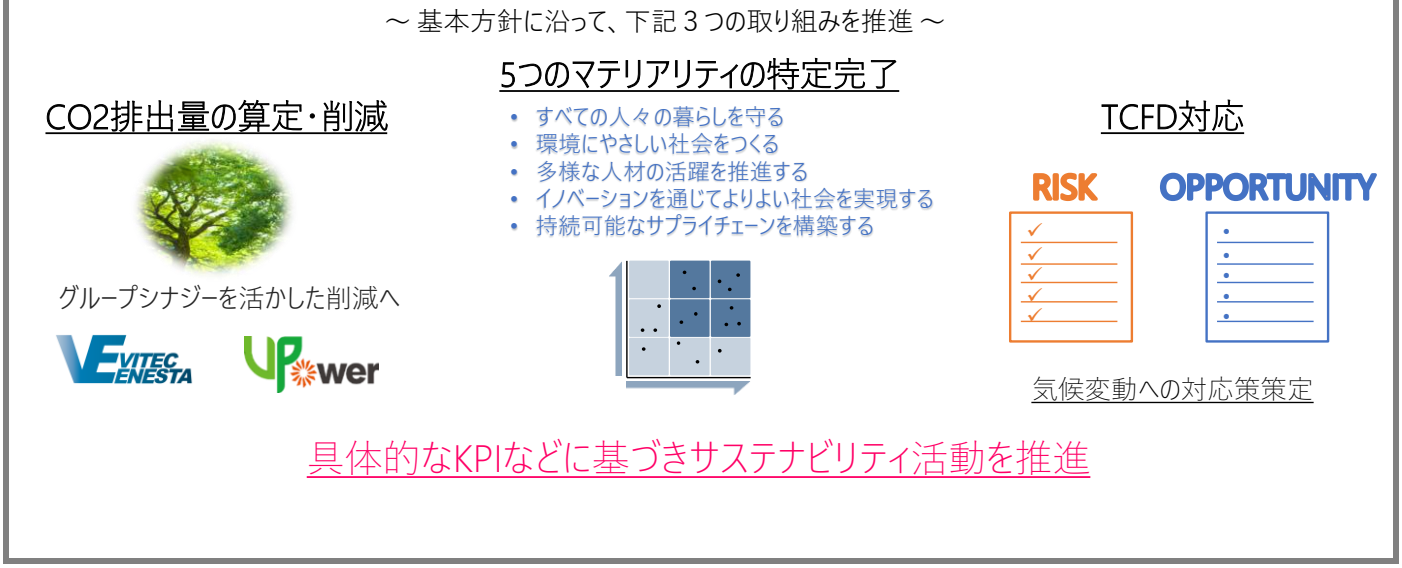


出所：会社データ、弊社計算

「サステナビリティ基本方針」

2022 年 9 月 12 日、同社は、「サステナビリティ基本方針」を策定している一方、今後に向けては様々なサステナビリティ活動の推進を強化していく方針であることを明らかにしている。当該方針策定の目的として挙げられているのは、サステナビリティの観点から ESG（環境・社会・ガバナンス）における課題の解決を促進していくことであり、同社としての経営が一体としてこれに取り組んでいくとのことである。同社によれば、基本方針に基づいたマテリアリティ（重要課題）の特定が完了している一方、企業としての気候変動に対する積極的な取り組みを強化していくとのことである。即ち、事業活動と社会貢献を双方向に連携させることによって、持続可能な社会の実現を目指すと同時に企業価値の向上に努めていくとのことである。

「サステナビリティに関する取り組み」



出所：会社データ

同社が特定を完了しているマテリアリティ（重要課題）は、「すべての人々の暮らしを守る」、「環境にやさしい社会をつくる」、「多様な人材の活躍を推進する」、「イノベーションを通じてよりよい社会を実現する」、「持続可能なサプライチェーンを構築する」、以上である。また、これらに対処することを目的として、具体的な KPI などに基づき、サステナビリティ活動を積極的に推進していくとのことである。

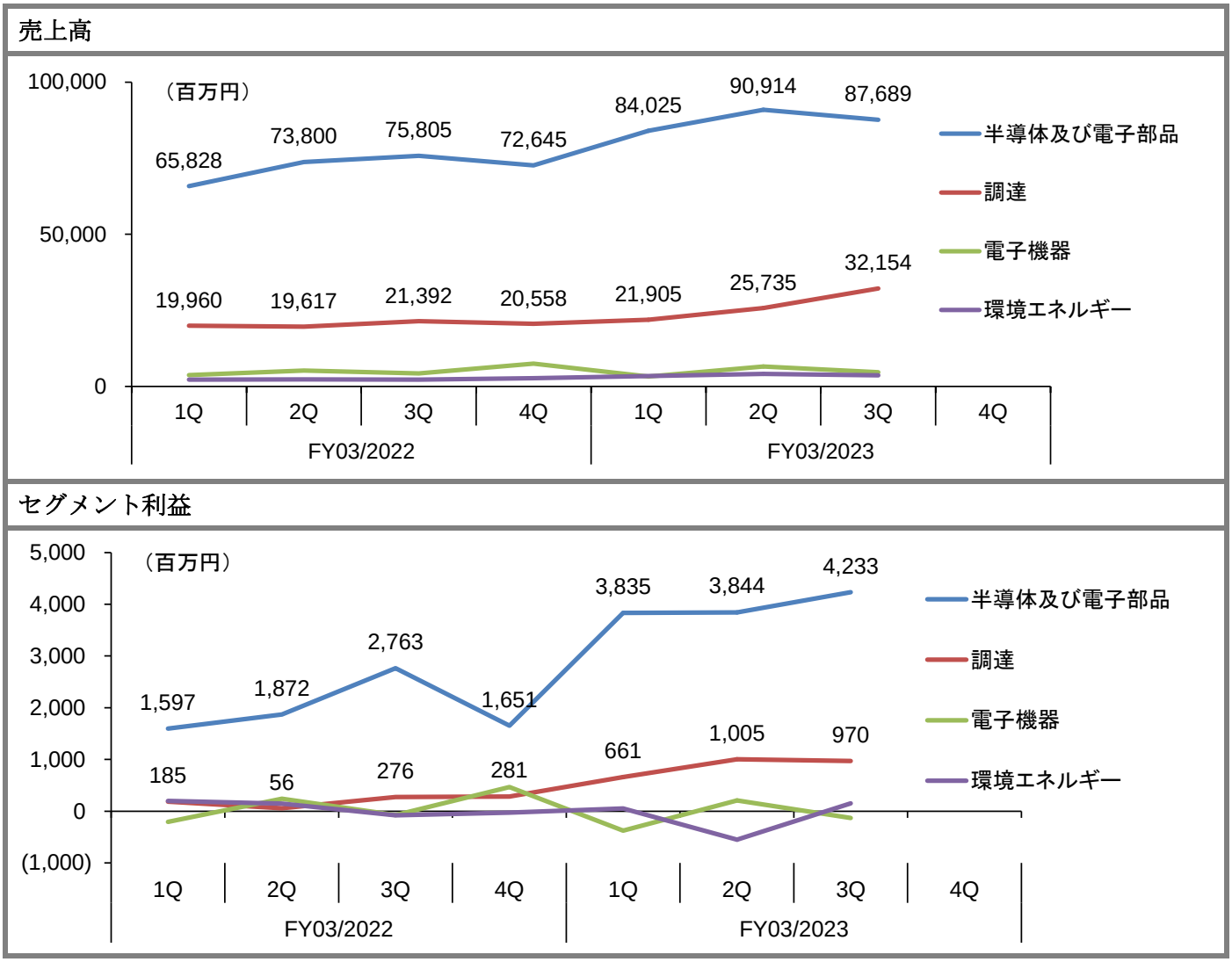
沿革

年月	概要
2009 年 5 月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結
2009 年 10 月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社ＵＫＣホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
2010 年 10 月	株式取得により、CU TECH CORPORATION 及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化
2011 年 10 月	存続会社を共信テクノソニックとする吸収合併により、ユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、商号を「株式会社 UKC エレクトロニクス」へ変更
2015 年 4 月	吸収分割により、株式会社 UKC エレクトロニクスの半導体及び電子部品事業に関する権利義務を承継。株式会社 UKC エレクトロニクスは、商号を「株式会社 UKC テクノソリューション」へ変更
2018 年 5 月	株式取得により株式会社 LSI テクノを子会社化し、商号を「株式会社 UKC システムエンジニアリング」へ変更
2018 年 6 月	監査等委員会設置会社へ移行
2019 年 4 月	株式会社 UKC ホールディングスと株式会社バイテックホールディングスが経営統合し、商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更。本店所在地を現在地に移転
2020 年 4 月	革新的グループ経営体制へ移行
2021 年 6 月	株式取得により株式会社 PALTEK を子会社化（完全子会社化：2021 年 9 月 2 日）
2022 年 4 月	東京証券取引所プライム市場に上場

4.0 業績推移

2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間

2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間は、売上高 367,930 百万円（前年同期比 24.2%増）、営業利益 12,976 万円（114.0%増）、経常利益 10,652 百万円（93.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 5,893 百万円（8.8%増）での着地である。また、営業利益率 3.5%（1.5%ポイント上昇）である。



出所：会社データ、弊社計算

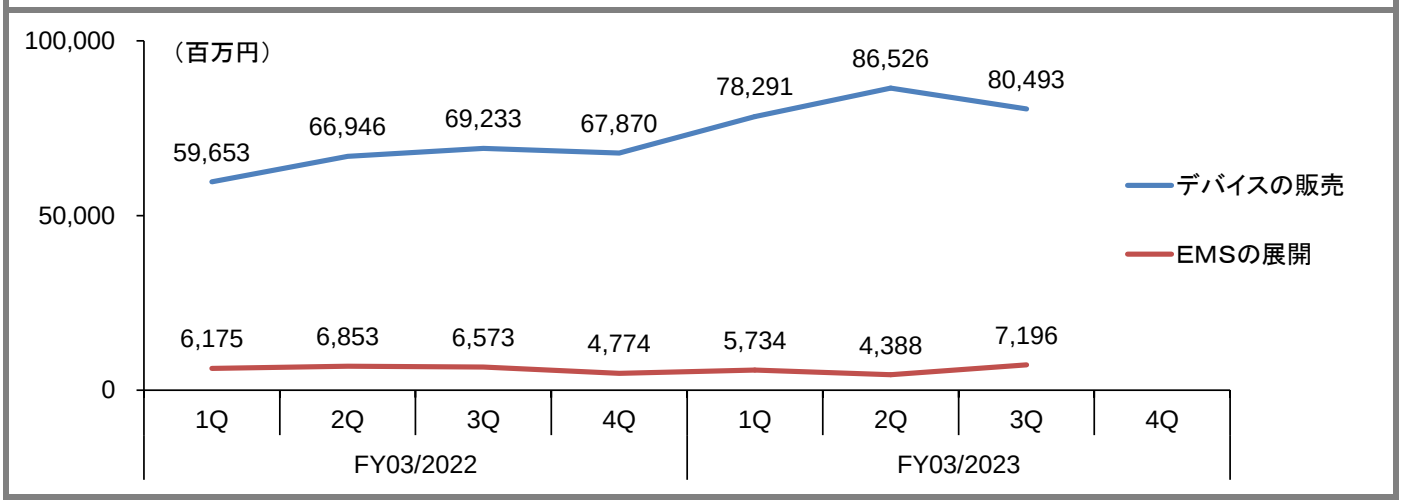
第 3 四半期累計期間においては為替が円安に振れており、これが同社としての業績推移に対してかなり大きな影響を及ぼしている。期初の段階における 2023 年 3 月期に対する前提為替換算レートは 1 米ドル＝115 円である一方、第 3 四半期累計期間における実績は 1 米ドル＝136 円である。第 3 四半期累計期間においては、同社としての営業利益が前年同期に対して 6,913 百万円に及んで増加しているのだが、この内の概ね 4,000 百万円ほどを超える部分が上述にある為替換算レートの格差によってもたらされているとのことである。セグメント別では、半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMS の展開）で概ね 3,000 百万円ほどを超えるインパクトが発生している一方、調達事業（サプライチェーンマネジメントをサービスとして提供）で概ね 1,000 百万円を超えるインパクトが発生しているとされており、この側面においても両者が同社としての業績推移のほとんどすべてを説明している。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加率が限定的に留まっている背景として挙げられているのは、特別損益が 2,700 百万円に及んで悪化（1,973 百万円 → ▲727 百万円）していることである。前年同期において計上されている株式会社 PALTEK 及びその関連会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益 1,934 百万円が一巡していることに加えて、特別損失 831 百万円が計上されている。なお、株式会社 PALTEK は、2022 年 3 月期第 2 四半期より連結対象となっている。即ち、2023 年 3 月期においては、第 1 四半期の半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMS の展開）の売上高及び損益に対してこれに呼応する分だけ純増をもたらしている。

半導体及び電子部品事業（売上高構成比 71.4%、セグメント利益構成比 85.7%）

2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間の半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMS の展開）においては、売上高 262,628 百万円（21.9%増）、セグメント利益 11,912 百万円（91.1%増）、セグメント利益率 4.5%（1.6%ポイント上昇）での着地である。また、デバイス（半導体や電子部品、バッテリー、化学素材など）の販売で売上高 245,310 百万円（25.3%増）、EMS の展開で売上高 17,318 百万円（11.7%減）である。

半導体及び電子部品事業／売上高の内訳



出所：会社データ、弊社計算

主力のデバイスの販売においては、産業機器や車載機器向けの商材を中心とする売上高が堅調に推移していることによる増益が発生している一方、為替が円安に振れている効果が上述の通りかなり大きくなっている。同社によれば、従来からの事業に係る部分において円安効果が発生しているのと同時に、株式会社 PALTEK においても円安効果が発生しているとのことである。後者においては、そもそも短期的な為替変動が短期的な損益に対して大きな影響を及ぼす傾向が強いとされている。セグメント利益における円安効果によるインパクトが概ね 3,000 百万円ほどを超えるとされているのだが、従来からの事業に係る部分において概ね 2,000 百万円ほどである一方、事業としての規模はさほど大きくないものの、株式会社 PALTEK において概ね 1,000 百万円ほどを超えているとのことである。

株式会社 PALTEK

SOLUTION SUPPLIER PALTEK

1982年の創業以来、日本のエレクトロニクスメーカーに対して、半導体および関連製品の販売、設計受託サービスなどを提供。半導体業界でも競争力の高いFPGAの技術リソースを有する。

経営統合による シナジー効果

- ◆ FPGAによる技術提案の拡大
- ◆ 新しい商品ラインナップの拡充
- ◆ 産業機器向けなど新規の販路拡大
- ◆ 幅広い事業領域への展開
- ◆ 合理化・業務効率化や経営基盤の強化

レスターグループでのシナジー

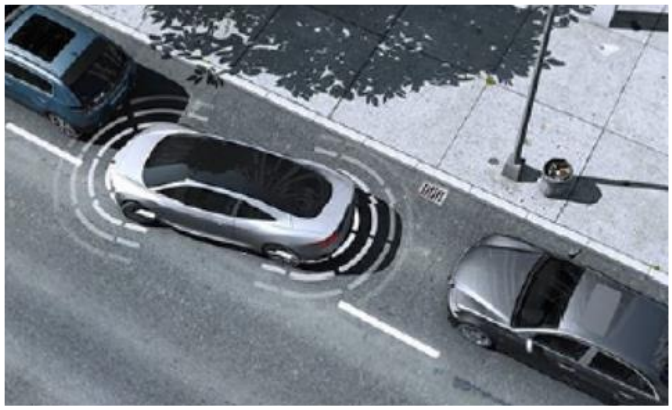
出所：会社データ

株式の公開買付けの決済日である、2021 年 6 月 3 日をもって同社の子会社となっている株式会社 PALTEK の業績推移は、2022 年 3 月期第 2 四半期より同社の連結損益計算書に反映されており、先述の通り、2023 年 3 月期第 1 四半期の半導体及び電子部品事業における売上高及び損益において、前年同期に対する純増をもたらしている。同社が示唆するところによれば、株式会社 PALTEK の主力事業は、海外から半導体を仕入れて国内で販売することであり、短期的かつ急激な円安が発生した場合においては、ビジネス構造上において売上原価が急減する傾向があるとのことである。また、これが第 3 四半期累計期間において大幅な円安効果が発生している背景として挙げられている。

そもそも株式会社 PALTEK とは、1982 年に横浜で創業されている、エレクトロニクス商社である。国内のエレクトロニクスに関連した製造業に対して、FPGA などの半導体や関連製品を販売している一方、FPGA 内部の論理回路や基板などの設計を請け負う設計受託サービスを提供していることを強みとしている。なお、同社による定義によれば、「FPGA（field-programmable gate array）」とは、「製造後に何度でも開発エンジニアの手元で設計変更が可能」で「通信、産業機器からデータセンターまで幅広い用途に対応できる集積回路の一種」とのことである。一方、今般の経営統合に際して発生することが期待されているシナジー効果としては、「FPGA による技術提案の拡大」、「新しい商品ラインナップの拡充」、「産業機器向けなど新規の販路拡大」、「幅広い事業領域への展開」、「合理化・業務効率化や経営基盤の強化」、以上が掲げられている。

一方、第 3 四半期（10-12 月）のデバイス（半導体や電子部品、バッテリー、化学素材など）の販売においては、いわゆる“半導体特需”の発生に伴う寄与が剥落しているとのことである。同社が示唆するところによれば、往時における半導体の需給逼迫を背景として、2022 年 3 月期第 3 四半期（10-12 月）より“半導体特需”は発生している一方、2023 年 3 月期第 2 四半期（7-9 月）まで発生が引き続いていたとのことである。則ち、ここにきて半導体の需給逼迫が緩和している模様である。“半導体特需”とは、往時における半導体の需給逼迫を背景として創出されている“特需”のことである。一部の特定の需要先においては、特定の半導体に対する絶対的な調達ニーズが発生しているにもかかわらず、同社における従来からの正規調達先においては在庫が枯渇していることに加えて、短期的な将来に向けても在庫の補充が見込めない事例が継続している場合があったとのことである。

これに鑑みた同社は、方々に散らばっているいわゆる流通在庫をかき集めることを通して、こういった顧客の調達ニーズ（“特需”）に対応してきたとのことである。また、これに呼応する分だけ追加的な付加価値が創造されてきた側面が認められるとのことである。結果、“半導体特需”の案件に関しては、売上総利益率が必然的に高くなっていたとのことである。また、“半導体特需”の特性として挙げられるのは、いずれにおいても一過性に留まる側面が相当に強く、合理的に将来に向けての発生の有無や規模を推測することが困難なことである。このため同社は、2023 年 3 月期に対する当初の会社予想の前提において“半導体特需”が発生しないことを織り込んでいたとされている。一方、実際には第 1 四半期（4-6 月）及び第 2 四半期（7-9 月）には、往時における半導体の需給逼迫を背景として“半導体特需”が発生したとのことである。ただし、同社によれば、現状に至る経緯における半導体の需給状況は、分野ごとに強弱が認められるに至っているとのことである。

半導体及び電子部品事業／デバイスの販売と EMS の展開における用途事例	
デバイスの販売	EMS の展開
	
自動車：カメラモニタリングシステムや物体位置検出センサーなどの技術支援	スマートフォン:OLED 用のフレキシブル基盤の実装

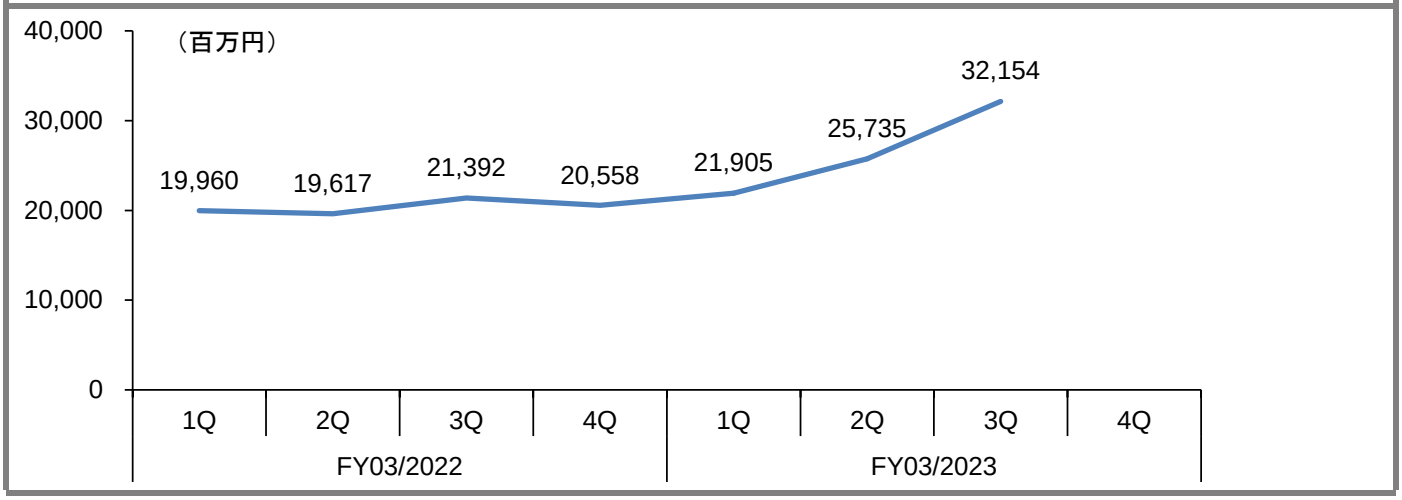
出所：会社データ

第 3 四半期累計期間における EMS の展開においては、減収に伴う減益を余儀なくされているとのことだが、半導体及び電子部品事業としての損益に対する影響は限定的に留まっている。また、ここでの事業展開を担うのは、韓国の子会社（CU TECH CORPORATION）であり、韓国や中国（東莞）、ベトナムに所在する拠点において、スマートフォンやタブレット端末用のモジュールを受注生産し現地の顧客向けに販売することを主力業務内容としている。第 3 四半期累計期間における減収の背景として挙げられているのは、主力のスマートフォン関連で需要が低迷していることである。一方、同社は、この韓国の子会社を通して、自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格 IATF16949 を取得しているとのことである。第 3 四半期累計期間においては、この規格に基づいた車載用ディスプレイ関連の量産が始まっているとのことだが、主力のスマートフォン関連で需要が低迷していることを補うまでには至っていないとのことである。ただし、中長期的な観点においては次第にここからの寄与が拡大していくことが期待できるとのことである。

調達事業（売上高構成比 21.7%、セグメント利益構成比 19.0%）

2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間の調達事業（サプライチェーンマネジメントをサービスとして提供）においては、売上高 79,794 百万円（30.9%増）、セグメント利益 2,636 百万円（409.0%増）、セグメント利益率 3.3%（2.5%ポイント上昇）での着地である。主力のパナソニックグループ向けの売上高が堅調に推移していることに加えて、パナソニックグループ向け以外の新規取引先の開拓が順調に拡大しているとのことである。同社が示唆するとことによれば、パナソニックグループ向け以外に関しては、売上高構成比が概ね 20%近くまで上昇しているとのことである。一方、かなり顕著なセグメント利益率の向上に関しては、販売管理費の圧縮及び円安効果による売上総利益の増加が背景として挙げられている。

調達事業／売上高



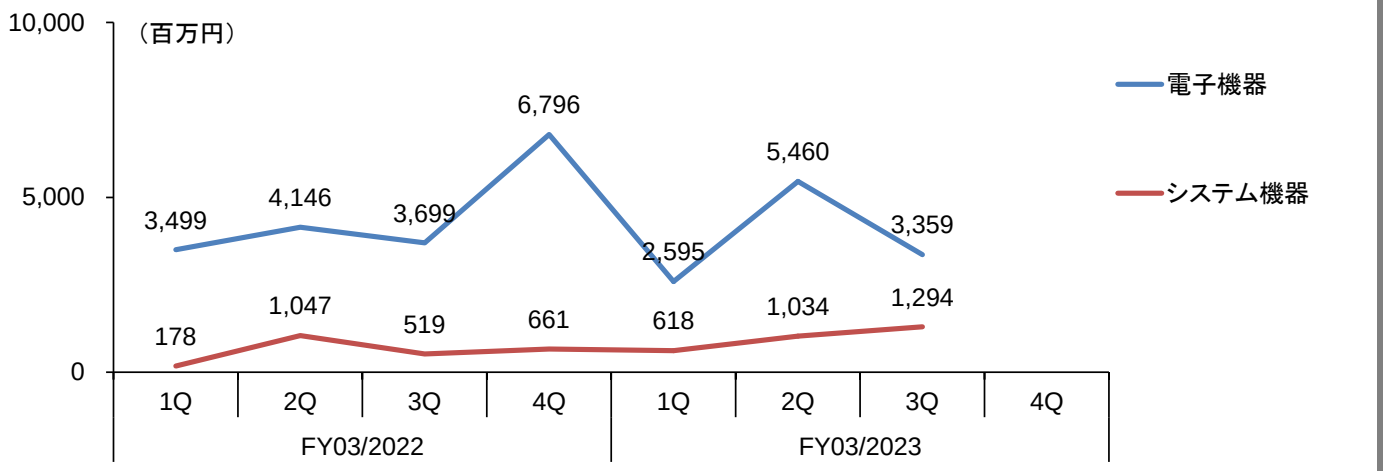
出所：会社データ、弊社計算

サプライチェーンマネジメントをサービスとして提供する調達事業においては、売上高はグロスで計上されている。即ち、同社が提供しているサービスによって創造されている付加価値（売上総利益）に相当する部分に加えて、仕入れた商材のコストも売上高として計上されていることから、セグメント利益率は低水準での推移を続けてきた。2020 年 3 月期において 0.5%、2021 年 3 月期において▲0.2%、2022 年 3 月期において 1.0%である。以上に対して、第 3 四半期累計期間の実績は、上述の通り 3.3%と、かなりの高水準である。ただし、同社が示唆するところによれば、円安効果による影響を除いた実力値としては、過去の実績との比較における上昇幅は限定的とのことである。なお、円安効果の発生においては、在庫評価に起因しているところが大きいとされている。即ち、第 3 四半期累計期間において売上高が計上されている商材のなかには、外貨建てでの仕入れのタイミングから売上高を計上するまでの期間において円安が大きく進行したことから、その分だけ原価率が低下している案件に係わるものが多く含まれているとのことである。

電子機器事業（売上高構成比 3.9%／セグメント利益構成比▲2.1%）

2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間の電子機事業（電子機器及びシステム機器の販売・設置）においては、売上高 14,361 百万円（9.7%増）、セグメント利益▲297 百万円（前年同期：▲42 百万円）、セグメント利益率▲2.1%（1.7%ポイント低下）での着地である。なお、電子機器で売上高 11,414 百万円（0.6%増／売上高構成比 79.5%）、システム機器で売上高 2,946 百万円（69.0%増／20.5%）である。

電子機器事業／売上高の内訳



電子機器／「映像と音響でトップランナーを目指す」

出所：会社データ、弊社計算

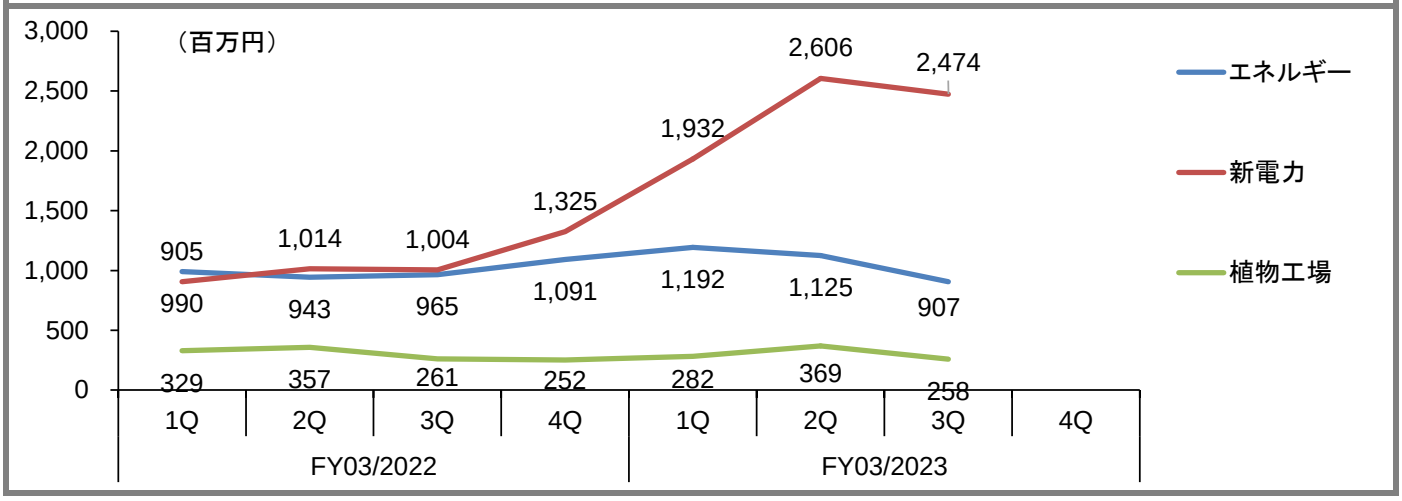
「映像と音響でトップランナーを目指す」と標榜されている、主力の電子機器における売上高が前年同期と概ね同等に留まっている背景として挙げられているのは、半導体不足による調達難が引き続いており、大型案件の納入などが遅延していることである。オフィス移転に伴うシステム納入や医療向けの伸長による増収が発生しているものの、調達難による影響を概ね相殺するに留まっている模様である。一方、システム機器に関しては、売上高が大幅に増加している。カードサービス株式会社を連結子会社化したことによる海外製決済端末の売上高が寄与していることに加えて、オフィス向け出入管理端末やマイナンバー個人認証関連製品に対する需要の増加を着実に取り込めていることが背景として挙げられている。

システム機器の売上高構成比は大きくないのだが、大幅な増収幅をもって電子機器事業における増収に寄与している。ただし、電子機器事業においては、セグメント損失幅が拡大することを余儀なくされている。同社によれば、システム機器においては、円安進行に伴う仕入れコストの上昇が発生していることに加えて、電子機器においては、特定案件に係る機器の設置における追加工数の発生に伴う費用の増加が発生しているとのことである。結果、増収幅を上回る費用の増加を余儀なくされたことが示唆されている。

環境エネルギー事業（売上高構成比 3.0%／セグメント利益構成比▲2.5%）

2023 年 3 月期第 3 四半期累計期間の環境エネルギー事業（エネルギー／新電力／植物工場）においては、売上高 11,146 百万円（64.7%増）、セグメント利益▲345 百万円（前年同期：265 百万円）、セグメント利益率▲3.1%（7.0%ポイント低下）での着地である。なお、エネルギー（再生可能エネルギー発電）で売上高 3,224 百万円（11.3%増／売上高構成比 28.9%）、新電力（電力小売）で売上高 7,012 百万円（139.9%増／62.9%）、植物工場（野菜の生産・販売）で売上高 909 百万円（4.0%減／8.2%）である。また、エネルギー（再生可能エネルギー発電）に関しては、外部に対する売電に加えて、新電力（電力小売）に対する売電も行われており、前者と後者の合計においては、売上高 4,098 百万円（7.3%増）とのことである。

環境エネルギー事業／売上高の内訳



出所：会社データ、弊社計算

エネルギー（再生可能エネルギー発電）における同社は、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の運営を中心とした事業を展開している。第 3 四半期累計期間における増収の背景として挙げられているのは、国内外の太陽光・風力発電所の新設による総発電量の増加である。主力の大規模太陽光発電所（メガソーラー）の総発電量としては、184 MW（9.4%増）とのことである。なお、国内で 151 MW（2.5%増）、海外で 33 MW（58.7%増）である。また、エネルギー（再生可能エネルギー発電）に関しては、損益面においても堅調な推移が引き続いているとのことである。一方、同社が示唆するところによれば、第 3 四半期（10-12 月）及び第 4 四半期（1-3 月）においては日照が弱まる傾向があるため、当該期間においてはこれに伴う総発電量の漸減が発生せざるを得ないとのことである。そして、これによって第 3 四半期（10-12 月）におけるエネルギー（再生可能エネルギー発電）の売上高が直前四半期との比較で減少しているところがあるとのことである。

新電力（電力小売）における同社は、いわゆる電力小売事業者としての事業を展開している。第 3 四半期累計期間においては、官需向け（官公庁への売電）を中心とした電力需要の増加を引き続き着実に取り込めていることを主因として、売上高が前年同期に対して 2.4 倍増を達成している。一方、期初より電力調達価格が高騰していることから大幅な損失の計上を余儀なくされているとのことである。また、これをもって環境エネルギー事業としてのセグメント損益が赤字転落しているところがかなり大きい模様である。同社が示唆するところによれば、第 2 四半期累計期間においては、単純に限界利益率がマイナスの状態での増収が引き続いていたともいえるのだが、第 3 四半期（10-12 月）に入って、売電先との売価引き上げ交渉が進捗し始めているとのことである。即ち、限界利益率のマイナス幅が縮小する傾向にあることが示唆されるに至っている一方、同社においては、更なる売価引き上げ交渉の進捗をもって、できるだけ早期に新電力（電力小売）の黒字転換を達成することが計画されている模様である。

植物工場（野菜の生産・販売）における同社は、国内 5 ヵ所で運営している完全閉鎖型植物工場においてグリーンリーフレタスなどの野菜を栽培し販売することを主力の事業としている。第 3 四半期累計期間の売上高が伸び悩んでいる背景として挙げられているのは、新製品の出荷が遅れていることと販売先の見直しを進めているためである。新製品の出荷は徐々に始まっているとされている一方、販売先の見直しによる影響は未だ引き続いている模様である。また、損益面においては減益を余儀なくされているとのことである。減収に伴う減益が発生していることに加えて、工場の稼働に係わる電力料金の高騰による影響が発生しているとのことである。

植物工場の拠点展開

出所：会社データ

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q累計 03/2022	連結実績 3Q累計 03/2022	連結実績 4Q累計 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q累計 03/2023	連結実績 3Q累計 03/2023	連結実績 4Q累計 03/2023	前年比 純増減
売上高	**91,692**	**192,616**	**296,260**	**399,590**	**112,552**	**239,795**	**367,930**	**-**	**+71,670**
売上原価	85,452	178,703	274,107	369,407	102,379	218,972	336,088	-	+61,981
売上総利益	6,240	13,913	22,153	30,183	10,173	20,822	31,841	-	+9,688
販売費及び一般管理費	4,932	10,495	16,090	22,595	6,105	12,371	18,865	-	+2,775
営業利益	**1,307**	**3,417**	**6,062**	**7,588**	**4,067**	**8,450**	**12,976**	**-**	**+6,914**
営業外損益	(29)	(177)	(542)	(877)	(394)	29	(2,324)	-	(1,782)
経常利益	**1,278**	**3,240**	**5,520**	**6,711**	**3,673**	**8,479**	**10,652**	**-**	**+5,132**
特別損益	1,709	1,748	1,973	1,825	(107)	(643)	(727)	-	(2,700)
税金等調整前純利益	2,987	4,988	7,493	8,536	3,566	7,836	9,925	-	+2,432
法人税等合計	545	1,091	2,080	2,634	1,301	3,033	3,641	-	+1,561
非支配株主に帰属する純利益	(79)	(59)	(4)	(54)	28	170	391	-	+395
親会社株主に属する当期純利益	**2,520**	**3,956**	**5,416**	**5,957**	**2,236**	**4,632**	**5,893**	**-**	**+477**
売上高伸び率	+33.5%	+30.7%	+26.2%	+23.4%	+22.8%	+24.5%	+24.2%	-	-
営業利益伸び率	+28.7%	+13.5%	+24.1%	+21.6%	+211.0%	+147.3%	+114.0%	-	-
経常利益伸び率	+18.1%	+17.5%	+27.0%	+18.0%	+187.4%	+161.7%	+93.0%	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+238.0%	+99.4%	(25.5%)	+46.9%	(11.3%)	+17.1%	+8.8%	-	-
売上総利益率	6.8%	7.2%	7.5%	7.6%	9.0%	8.7%	8.7%	-	+1.2%
売上高販売管理費率	5.4%	5.4%	5.4%	5.7%	5.4%	5.2%	5.1%	-	(0.3%)
営業利益率	1.4%	1.8%	2.0%	1.9%	3.6%	3.5%	3.5%	-	+1.5%
経常利益率	1.4%	1.7%	1.9%	1.7%	3.3%	3.5%	2.9%	-	+1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	2.1%	1.8%	1.5%	2.0%	1.9%	1.6%	-	(0.2%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	18.2%	21.9%	27.8%	30.9%	36.5%	38.7%	36.7%	-	+8.9%

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減
売上高	**91,692**	**100,924**	**103,644**	**103,330**	**112,552**	**127,243**	**128,135**	**-**	**+24,491**
売上原価	85,452	93,251	95,404	95,300	102,379	116,593	117,116	-	+21,712
売上総利益	6,240	7,673	8,240	8,030	10,173	10,649	11,019	-	+2,779
販売費及び一般管理費	4,932	5,563	5,595	6,505	6,105	6,266	6,494	-	+899
営業利益	**1,307**	**2,110**	**2,645**	**1,526**	**4,067**	**4,383**	**4,526**	**-**	**+1,881**
営業外損益	(29)	(148)	(365)	(335)	(394)	423	(2,353)	-	(1,988)
経常利益	**1,278**	**1,962**	**2,280**	**1,191**	**3,673**	**4,806**	**2,173**	**-**	**(107)**
特別損益	1,709	39	225	(148)	(107)	(536)	(84)	-	(309)
税金等調整前純利益	2,987	2,001	2,505	1,043	3,566	4,270	2,089	-	(416)
法人税等合計	545	546	989	554	1,301	1,732	608	-	(381)
非支配株主に帰属する純利益	(79)	20	55	(50)	28	142	221	-	+166
親会社株主に属する当期純利益	**2,520**	**1,436**	**1,460**	**541**	**2,236**	**2,396**	**1,261**	**-**	**(199)**
売上高伸び率	+33.5%	+28.3%	+18.4%	+16.1%	+22.8%	+26.1%	+23.6%	-	-
営業利益伸び率	+28.7%	+5.7%	+41.3%	+12.7%	+211.0%	+107.7%	+71.1%	-	-
経常利益伸び率	+18.1%	+17.1%	+43.5%	(11.3%)	+187.4%	+145.0%	(4.7%)	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+238.0%	+16.0%	(72.4%)	-	(11.3%)	+66.9%	(13.6%)	-	-
売上総利益率	6.8%	7.6%	8.0%	7.8%	9.0%	8.4%	8.6%	-	+0.6%
売上高販売管理費率	5.4%	5.5%	5.4%	6.3%	5.4%	4.9%	5.1%	-	(0.3%)
営業利益率	1.4%	2.1%	2.6%	1.5%	3.6%	3.4%	3.5%	-	+1.0%
経常利益率	1.4%	1.9%	2.2%	1.2%	3.3%	3.8%	1.7%	-	(0.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	1.4%	1.4%	0.5%	2.0%	1.9%	1.0%	-	(0.4%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	18.2%	27.3%	39.5%	53.1%	36.5%	40.6%	29.1%	-	(10.4%)

出所：会社データ、弊社計算

セグメント情報（四半期累計／四半期）

セグメント情報 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q累計 03/2022	連結実績 3Q累計 03/2022	連結実績 4Q累計 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q累計 03/2023	連結実績 3Q累計 03/2023	連結実績 4Q累計 03/2023	前年比 純増減
半導体及び電子部品	65,828	139,628	215,433	288,078	84,025	174,939	262,628	-	+47,195
調達	19,960	39,577	60,969	81,527	21,905	47,640	79,794	-	+18,825
電子機器	3,678	8,870	13,089	20,546	3,214	9,707	14,361	-	+1,272
環境エネルギー	2,224	4,539	6,768	9,437	3,407	7,506	11,146	-	+4,378
売上高	**91,692**	**192,616**	**296,260**	**399,590**	**112,552**	**239,795**	**367,930**	**-**	**+71,670**
半導体及び電子部品	1,597	3,469	6,232	7,883	3,835	7,679	11,912	-	+5,680
調達	185	241	517	798	661	1,666	2,636	-	+2,119
電子機器	(206)	33	(42)	426	(376)	(166)	(297)	-	(255)
環境エネルギー	198	346	265	236	51	(498)	(345)	-	(610)
セグメント利益	**1,775**	**4,091**	**6,973**	**9,344**	**4,172**	**8,682**	**13,905**	**-**	**+6,932**
調整額	(467)	(673)	(910)	(1,756)	(104)	(231)	(928)	-	(18)
営業利益	**1,307**	**3,417**	**6,062**	**7,588**	**4,067**	**8,450**	**12,976**	**-**	**+6,914**
半導体及び電子部品	2.4%	2.5%	2.9%	2.7%	4.6%	4.4%	4.5%	-	+1.6%
調達	0.9%	0.6%	0.8%	1.0%	3.0%	3.5%	3.3%	-	+2.5%
電子機器	(5.6%)	0.4%	(0.3%)	2.1%	(11.7%)	(1.7%)	(2.1%)	-	(1.7%)
環境エネルギー	8.9%	7.6%	3.9%	2.5%	1.5%	(6.6%)	(3.1%)	-	(7.0%)
セグメント利益	**1.9%**	**2.1%**	**2.4%**	**2.3%**	**3.7%**	**3.6%**	**3.8%**	**-**	**+1.4%**
調整額	(0.5%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.3%)	-	+0.1%
営業利益率	**1.4%**	**1.8%**	**2.0%**	**1.9%**	**3.6%**	**3.5%**	**3.5%**	**-**	**+1.5%**

セグメント情報 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減
半導体及び電子部品	65,828	73,800	75,805	72,645	84,025	90,914	87,689	-	+11,884
調達	19,960	19,617	21,392	20,558	21,905	25,735	32,154	-	+10,762
電子機器	3,678	5,192	4,219	7,457	3,214	6,493	4,654	-	+435
環境エネルギー	2,224	2,315	2,229	2,669	3,407	4,099	3,640	-	+1,411
売上高	**91,692**	**100,924**	**103,644**	**103,330**	**112,552**	**127,243**	**128,135**	**-**	**+24,491**
半導体及び電子部品	1,597	1,872	2,763	1,651	3,835	3,844	4,233	-	+1,470
調達	185	56	276	281	661	1,005	970	-	+694
電子機器	(206)	239	(75)	468	(376)	210	(131)	-	(56)
環境エネルギー	198	148	(81)	(29)	51	(549)	153	-	+234
セグメント利益	**1,775**	**2,316**	**2,882**	**2,371**	**4,172**	**4,510**	**5,223**	**-**	**+2,341**
調整額	(467)	(206)	(237)	(846)	(104)	(127)	(697)	-	(460)
営業利益	**1,307**	**2,110**	**2,645**	**1,526**	**4,067**	**4,383**	**4,526**	**-**	**+1,881**
半導体及び電子部品	2.4%	2.5%	3.6%	2.3%	4.6%	4.2%	4.8%	-	+1.2%
調達	0.9%	0.3%	1.3%	1.4%	3.0%	3.9%	3.0%	-	+1.7%
電子機器	(5.6%)	4.6%	(1.8%)	6.3%	(11.7%)	3.2%	(2.8%)	-	(1.0%)
環境エネルギー	8.9%	6.4%	(3.6%)	(1.1%)	1.5%	(13.4%)	4.2%	-	+7.8%
セグメント利益	**1.9%**	**2.3%**	**2.8%**	**2.3%**	**3.7%**	**3.5%**	**4.1%**	**-**	**+1.3%**
調整額	(0.5%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.8%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.5%)	-	(0.3%)
営業利益率	**1.4%**	**2.1%**	**2.6%**	**1.5%**	**3.6%**	**3.4%**	**3.5%**	**-**	**+1.0%**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減
現金及び預金	34,222	32,337	33,286	33,438	39,828	28,517	30,066	-	(3,220)
受取手形及び売掛金	74,610	77,523	83,901	84,840	93,422	102,967	93,871	-	+9,970
たな卸資産	37,173	43,286	51,372	54,402	68,785	73,476	80,471	-	+29,099
その他	12,493	12,489	12,191	12,845	20,055	16,533	21,662	-	+9,471
流動資産	**158,498**	**165,635**	**180,750**	**185,525**	**222,090**	**221,493**	**226,070**	**-**	**+45,320**
有形固定資産	20,399	24,966	26,915	26,862	28,624	27,055	27,444	-	+529
無形固定資産	11,296	11,063	10,806	11,362	11,628	11,320	10,941	-	+135
投資その他の資産合計	14,521	15,068	14,908	18,207	18,924	19,172	20,086	-	+5,178
固定資産	**46,217**	**51,098**	**52,630**	**56,432**	**59,177**	**57,548**	**58,473**	**-**	**+5,843**
資産合計	**204,715**	**216,734**	**233,380**	**241,958**	**281,268**	**279,042**	**284,543**	**-**	**+51,163**
支払手形及び買掛金	52,068	57,543	57,159	51,581	58,881	59,333	56,612	-	(547)
短期借入金	42,207	51,574	65,114	76,489	104,714	95,932	99,718	-	+34,604
その他	12,948	10,504	11,686	11,276	14,488	16,202	19,451	-	+7,765
流動負債	**107,223**	**119,621**	**133,959**	**139,346**	**178,083**	**171,467**	**175,781**	**-**	**+41,822**
長期借入金	5,593	5,424	5,223	7,805	8,533	11,488	11,848	-	+6,625
リース債務	8,445	8,203	7,982	7,757	7,644	7,439	7,249	-	(733)
その他	5,739	5,540	5,354	5,392	5,433	5,370	5,447	-	+93
固定負債	**19,777**	**19,167**	**18,559**	**20,954**	**21,610**	**24,297**	**24,544**	**-**	**+5,985**
負債合計	**127,001**	**138,789**	**152,519**	**160,301**	**199,694**	**195,765**	**200,326**	**-**	**+47,807**
株主資本	**71,512**	**72,951**	**74,170**	**74,773**	**75,082**	**78,519**	**78,426**	**-**	**+4,256**
その他合計	6,202	4,993	6,691	6,884	6,492	4,758	5,791	-	(900)
純資産	**77,714**	**77,944**	**80,861**	**81,657**	**81,574**	**83,277**	**84,217**	**-**	**+3,356**
負債純資産合計	**204,715**	**216,734**	**233,380**	**241,958**	**281,268**	**279,042**	**284,543**	**-**	**+51,163**
自己資本	74,097	75,381	76,878	77,586	77,499	79,076	79,758	-	+2,880
有利子負債	47,800	56,998	70,337	84,294	113,247	107,420	111,566	-	+41,229
ネットデット	13,578	24,661	37,051	50,856	73,419	78,903	81,500	-	+44,449
自己資本比率	36.2%	34.8%	32.9%	32.1%	27.6%	28.3%	28.0%	-	-
ネットデットエクイティ比率	18.3%	32.7%	48.2%	65.5%	94.7%	99.8%	102.2%	-	-
ROE（12ヵ月）	8.1%	8.2%	2.9%	7.9%	7.5%	8.6%	8.2%	-	-
ROA（12ヵ月）	3.0%	3.1%	3.3%	3.1%	3.7%	4.8%	4.6%	-	-
在庫回転日数	40	42	49	52	61	58	63	-	-
当座比率	102%	92%	87%	85%	75%	77%	71%	-	-
流動比率	148%	138%	135%	133%	125%	129%	129%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

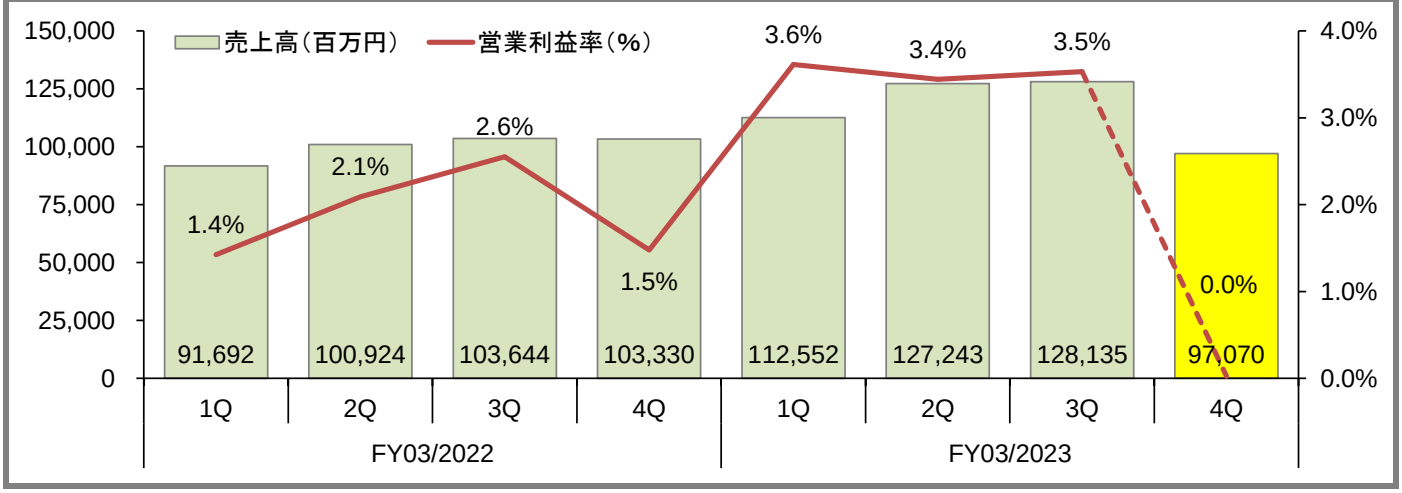
キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q累計 03/2022	連結実績 3Q累計 03/2022	連結実績 4Q累計 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q累計 03/2023	連結実績 3Q累計 03/2023	連結実績 4Q累計 03/2023	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	(7,711)	-	(26,625)	-	(16,251)	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(8,853)	-	(16,167)	-	(875)	-	-	-
営業活動CF＋投資活動CF	**-**	**(16,564)**	**-**	**(42,792)**	**-**	**(17,126)**	**-**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	-	8,583	-	34,488	-	10,658	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2023 年 3 月期会社予想

2023 年 3 月期に対する会社予想（公表：2022 年 11 月 10 日）は据え置かれている。売上高 465,000 百万円（前年比 16.4%増）、営業利益 13,000 百万円（71.3%増）、経常利益 12,000 百万円（78.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,000 百万円（17.5%増）が見込まれている。また、営業利益率 2.8%（0.9%ポイント上昇）が見込まれている。一方、年間配当金予定も据え置かれており、2023 年 3 月期に対して 100.00 円（普通配当のみ：第 2 四半期末で 40.00 円、第 4 四半期末で 60.00 円／配当性向 43.0%）である。2022 年 3 月期の実績である 100.00 円（普通配当 85.00 円／記念配当 5.00 円／特別配当 10.00 円）との比較においても据え置かれていることになるのだが、普通配当としては増配（15.00 円）が行われることになる。

売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（開示：2022 年 5 月 11 日）との比較においては、増額修正が行われている。増額修正幅は、売上高で 20,000 百万円（4.5%）、営業利益で 4,500 百万円（52.9%）である。また、年間配当金予定は 90.00 円から、上述の通り 100.00 円へと 10.00 円増額されている。また、同社が示唆するところによれば、増額修正の背景となっているのは、為替が円安に振れていることなどから第 2 四半期累計期間の実績が当初の会社予想の前提（非開示）との比較において大幅に上振れた着地となっていることである。更には、その分だけ通期の会社予想を引き上げている側面が強いとされており、結果的に、下半期に対する会社予想の前提は、当初の会社予想における前提との比較で概ね据え置かれている模様である。

そして、第 3 四半期累計期間の実績においては、現在の通期会社予想との比較における進捗率がかなり大きくなっている。売上高で 79.1%、営業利益で 99.8%と、損益面における進捗率が顕著に大きい。同社が示唆するところによれば、第 3 四半期（10-12 月）においては円安効果がむしろ加速する傾向にあったとされており、ここからの影響が大きくなっている模様である。ただし、同社は、第 4 四半期（1-3 月）に対して慎重な姿勢を示している。背景として挙げられているのは、半導体の需給状況において分野ごとに強弱が認められるに至っていることである。同社においてはこれに際して在庫が積み上がっている側面が認められるとのことである。弊社が試算するところの在庫回転日数としては、期初の段階において 52 日であるのに対して、第 3 四半期末の段階において 63 日である。

2023年3月期に対する会社予想と実績

連結通期（百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	445,000	8,500	7,500	6,000
FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	445,000	8,500	7,500	6,000
FY03/2023会予	2022年11月10日	2Q決算発表	465,000	13,000	12,000	7,000
		増減額	20,000	4,500	4,500	1,000
		増減率	4.5%	52.9%	60.0%	16.7%
FY03/2023会予	2023年2月9日	3Q決算発表	465,000	13,000	12,000	7,000
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	445,000	8,500	7,500	6,000
FY03/2023会予	2023年2月9日	3Q決算発表	465,000	13,000	12,000	7,000
		増減額	20,000	4,500	4,500	1,000
		増減率	4.5%	52.9%	60.0%	16.7%
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する四半期純利益**
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023実績	2022年11月10日	2Q決算発表	239,795	8,450	8,479	4,632
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023実績	2022年11月10日	2Q決算発表	239,795	8,450	8,479	4,632
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する四半期純利益**
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年11月10日	2Q決算発表	225,205	4,550	3,521	2,368
3Q-4Q FY03/2023会予	2023年2月9日	3Q決算発表	225,205	4,550	3,521	2,368
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	2023年2月9日	3Q決算発表	225,205	4,550	3,521	2,368
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
売上高	**301,449**	**205,771**	**379,548**	**323,815**	**399,590**	**465,000**	**+65,410**
売上原価	285,678	190,257	353,897	298,693	369,407	-	-
売上総利益	15,771	15,513	25,651	25,122	30,183	-	-
販売費及び一般管理費	11,386	11,005	19,013	18,883	22,595	-	-
営業利益	**4,384**	**4,508**	**6,637**	**6,238**	**7,588**	**13,000**	**+5,412**
営業外損益	(476)	(310)	2,388	(549)	(877)	(1,000)	(123)
経常利益	**3,908**	**4,198**	**9,025**	**5,689**	**6,711**	**12,000**	**+5,289**
特別損益	(642)	(1,252)	(1,007)	(1,355)	1,825	-	-
税金等調整前純利益	3,266	2,946	8,018	4,334	8,536	-	-
法人税等合計	1,098	701	2,321	752	2,634	-	-
非支配株主に帰属する純利益	38	52	(25)	(472)	(54)	-	-
親会社株主に属する当期純利益	**2,129**	**2,192**	**5,722**	**4,054**	**5,957**	**7,000**	**+1,043**
売上高伸び率	-	(31.7%)	+84.5%	(14.7%)	+23.4%	+16.4%	-
営業利益伸び率	-	+2.8%	+47.2%	(6.0%)	+21.6%	+71.3%	-
経常利益伸び率	-	+7.4%	+115.0%	(37.0%)	+18.0%	+78.8%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	+3.0%	+161.0%	(29.1%)	+46.9%	+17.5%	-
売上総利益率	5.2%	7.5%	6.8%	7.8%	7.6%	-	-
売上高販売管理費率	3.8%	5.3%	5.0%	5.8%	5.7%	-	-
営業利益率	1.5%	2.2%	1.7%	1.9%	1.9%	2.8%	+0.9%
経常利益率	1.3%	2.0%	2.4%	1.8%	1.7%	2.6%	+0.9%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.7%	1.1%	1.5%	1.3%	1.5%	1.5%	+0.01%
法人税等合計／税金等調整前純利益	33.6%	23.8%	28.9%	17.4%	30.9%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

セグメント情報

セグメント情報 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
半導体及び電子部品	-	185,287	273,530	223,896	288,078	-	-
調達	-	-	73,376	71,101	81,527	-	-
電子機器	-	20,483	21,753	19,444	20,546	-	-
環境エネルギー	-	-	10,883	9,370	9,437	-	-
調整額	-	-	4	2	-	-	-
売上高	**301,449**	**205,771**	**379,548**	**323,815**	**399,590**	**465,000**	**+65,410**
半導体及び電子部品	-	3,955	4,406	6,719	7,883	-	-
調達	-	-	386	(127)	798	-	-
電子機器	-	739	1,060	818	426	-	-
環境エネルギー	-	-	580	(344)	236	-	-
セグメント利益	**-**	**4,694**	**6,434**	**7,065**	**9,344**	**-**	**-**
調整額	-	(186)	203	(826)	(1,756)	-	-
営業利益	**4,384**	**4,508**	**6,637**	**6,238**	**7,588**	**13,000**	**+5,412**
半導体及び電子部品	-	2.1%	1.6%	3.0%	2.7%	-	-
調達	-	-	0.5%	(0.2%)	1.0%	-	-
電子機器	-	3.6%	4.9%	4.2%	2.1%	-	-
環境エネルギー	-	-	5.3%	(3.7%)	2.5%	-	-
セグメント利益	**-**	**2.3%**	**1.7%**	**2.2%**	**2.3%**	**-**	**-**
調整額	-	(0.1%)	0.1%	(0.3%)	(0.4%)	-	-
営業利益率	**1.5%**	**2.2%**	**1.7%**	**1.9%**	**1.9%**	**2.8%**	**+0.90%**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
現金及び預金	18,162	13,511	21,195	40,203	33,438	-	-
受取手形及び売掛金	62,165	50,583	71,777	65,606	84,840	-	-
たな卸資産	22,459	20,983	35,571	29,942	54,402	-	-
その他	4,640	3,212	5,394	10,382	12,845	-	-
流動資産	**107,426**	**88,289**	**133,937**	**146,133**	**185,525**	**-**	**-**
有形固定資産	3,100	3,219	20,442	19,404	26,862	-	-
無形固定資産	263	416	13,329	11,560	11,362	-	-
投資その他の資産合計	5,353	5,434	29,343	13,288	18,207	-	-
固定資産	**8,717**	**9,071**	**63,116**	**44,252**	**56,432**	**-**	**-**
資産合計	**116,144**	**97,361**	**197,053**	**190,385**	**241,958**	**-**	**-**
支払手形及び買掛金	32,554	25,130	42,826	44,878	51,581	-	-
短期借入金	37,818	28,095	50,494	39,262	76,489	-	-
その他	4,966	4,653	10,112	9,955	11,276	-	-
流動負債	**75,338**	**57,878**	**103,432**	**94,095**	**139,346**	**-**	**-**
長期借入金	-	-	4,765	5,602	7,805	-	-
リース債務	199	221	9,603	8,696	7,757	-	-
その他	837	403	5,484	5,733	5,392	-	-
固定負債	**1,036**	**624**	**19,852**	**20,031**	**20,954**	**-**	**-**
負債合計	**76,375**	**58,502**	**123,285**	**114,127**	**160,301**	**-**	**-**
株主資本	**34,918**	**35,657**	**68,779**	**70,476**	**74,773**	**-**	**-**
その他合計	4,850	3,201	4,989	5,782	6,884	-	-
純資産	**39,768**	**38,858**	**73,768**	**76,258**	**81,657**	**-**	**-**
負債純資産合計	**116,144**	**97,361**	**197,053**	**190,385**	**241,958**	**-**	**-**
自己資本	39,337	38,397	70,384	73,401	77,586	-	-
有利子負債	37,818	28,095	55,259	44,864	84,294	-	-
ネットデット	19,656	14,584	34,064	4,661	50,856	-	-
自己資本比率	33.9%	39.4%	35.7%	38.6%	32.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	50.0%	38.0%	48.4%	6.4%	65.5%	-	-
ROE（12ヵ月）	5.6%	5.6%	8.3%	5.6%	7.9%	-	-
ROA（12ヵ月）	3.3%	3.9%	4.8%	2.9%	3.1%	-	-
在庫回転日数	29	40	37	37	54	-	-
当座比率	107%	111%	90%	112%	85%	-	-
流動比率	143%	153%	129%	155%	133%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	(3,793)	10,067	16,591	20,133	(26,625)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(176)	(1,199)	(16,386)	13,542	(16,167)	-	-
営業活動CF＋投資活動CF	**(3,969)**	**8,868**	**205**	**33,675**	**(42,792)**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	2,247	(13,133)	2,683	(15,337)	34,488	-	-

出所：会社データ、弊社計算

１株当たりデータ

１株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
期末発行済株式数（千株）	15,700	15,700	30,073	30,073	30,073	-	-
当期純利益／EPS（千株）	15,696	15,692	30,064	30,063	30,068	-	-
期末自己株式数（千株）	3	4	4	4	4	-	-
１株当たり当期純利益	135.64	139.69	190.33	134.85	198.12	232.80	-
（潜在株式調整後）	-	-	-	-	197.31	-	-
１株当たり純資産	2,506.08	2,446.29	2,340.78	2,441.16	2,580.33	-	-
１株当たり配当金	60.00	100.00	80.00	85.00	100.00	100.00	-
１株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 03/2018**	**連結実績 通期 03/2019**	**連結実績 通期 03/2020**	**連結実績 通期 03/2021**	**連結実績 通期 03/2022**	**連結予想 通期 03/2023**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
１株当たり当期純利益	135.64	139.69	190.33	134.85	198.12	232.80	-
１株当たり純資産	2,506.08	2,446.29	2,340.78	2,441.16	2,580.33	-	-
１株当たり配当金	60.00	100.00	80.00	85.00	100.00	100.00	-
配当性向	44.2%	71.6%	42.0%	63.0%	50.5%	43.0%	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：https://walden.co.jp/

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769

Copyright 2023 Walden Research Japan Incorporated